

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和3年10月14日

中止

| | |
|--------------------------|--|
| 1. 執行機関の別 | 1: 都道府県知事・市区町村長等 |
| | <input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等 |
| 2. 都道府県名 | 鹿児島県 |
| 3. 市区町村名 | 鹿児島市 |
| 4. 届出番号 | 31 |
| 5. 独自利用事務の事例番号 | 108-5 |
| 6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス | https://www.city.kagoshima.lg.jp/soumu/soumu/gyokan/mynumber_dokujiryoyuji mu.html |

執行機関名 鹿児島市長

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施に関する事務(日常生活用具給付、移動支援等に関する事務等)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

| | (1)法定事務 | (2)独自利用事務 |
|--------------------------------|---|--|
| ①事務の名称 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの | 障害者福祉サービスの給付等に関する事務であって規則で定めるもの |
| ②番号法別表第1の項 | 84 | |
| ③番号法別表第2の項 | 108 | |
| ④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分 | | 鹿児島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第55号)別表第1 第8の項 障害者福祉サービスの給付等に関する事務であって規則で定めるもの |
| ⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年11月7日法律第123号)第1条 | 鹿児島市重度障害者日常生活用具給付事業実施要綱第1条 |
| ⑥事務の趣旨又は目的 | 第1条 この法律は、障害者基本法(昭和45年法律第84号)の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)、児童福祉法(昭和22年法律第164号)その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。 | 第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「総合支援法」という。)に基づき、地域生活支援事業として市が実施する重度障害者に対する日常生活用具給付事業について必要な事項を定めるものとする。 |
| ⑦独自利用事務の関連規範 | | 鹿児島市重度障害者日常生活用具給付事業実施要綱 |